

2024

中間期ディスクロージャー誌

2024.04.01 - 2024.09.30

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

イントロダクション

ビジョン・バリュー	1
CEOメッセージ	2
2024年度の主なトピックス	3

事業概況

ソニーフィナンシャルグループ (連結)	4
生命保険事業	5
損害保険事業	6
銀行事業	7

コーポレート・セクション

事業系統図	8
会社情報	8
株式情報	8

資料編

財務ハイライト	9
SFGI中間連結財務諸表	10
セグメント情報	33
その他財務データ	35
自己資本の充実の状況等について	36
開示項目一覧	54

社名などの略称表記

本誌では、社名などの表示に次の略称を使用している箇所があります。

ソニーフィナンシャルグループ	SFG
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	SFGI
ソニー生命保険株式会社	ソニー生命
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社	ソニーライフ・コミュニケーションズ
ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社	ソニー生命ビジネスパートナーズ
ソニー損害保険株式会社	ソニー損保
ソニー銀行株式会社	ソニー銀行
ピー・エックス・ジェイ・イー・ワン・ホールディング株式会社	ピー・エックス・ジェイ・イー・ワン・ホールディング
ソニーペイメントサービス株式会社	ソニーペイメントサービス
ETCソリューションズ株式会社	ETCソリューションズ
ソニー・ライフケア株式会社	ソニー・ライフケア
ライフケアデザイン株式会社	ライフケアデザイン
プラウドライフ株式会社	プラウドライフ
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社	ソニーフィナンシャルベンチャーズ
ソニーグループ株式会社	ソニーグループ (株)

〈見直しに関する注意事項〉

本誌に記載されている、SFGの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見直しや試算であり、現在入手可能な情報から得られたSFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、SFGが将来の見直しや試算を見直して改訂するとは限りません。SFGはそのような義務を負いません。

- SFGI、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行の業績(連結・単体)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、SFGIの親会社であるソニーグループ(株)が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。
- SFGIは、SFGIと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ソニーフィナンシャルベンチャーズならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
- 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本誌に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。



ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

Sony's Purpose & Values

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/

皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ソニーフィナンシャルグループ（以下、SFG）は、2025年10月に予定している上場を見据え、2024年4月にスタートした中期経営計画（以下、中計）における成長に向けた施策と強固な財務基盤の構築に、グループ一丸となって取り組んでいます。

本年度中間期業績は、市況変動の影響により経常収益が前年同期比で減少し、経常利益も財務基盤強化に向けた債券売却などにより同じく減少しました。一方、市況などの影響を除けば、グループ各社とも業容は順調に拡大しています。

ソニー生命は、「保障」と「貯蓄」の両輪でお客さまを支える施策の効果や法人向けビジネスの伸長により、本年度上半期は中間期として、新契約高・新契約年換算保険料ともに過去最高となりました。

ソニー損保は、自然災害や物価上昇の影響を受ける中でも、自動車保険・火災保険を中心にトップラインは高い成長率を維持しています。

ソニー銀行は、主力の住宅ローン・外貨預金残高を着実に積み上げながら、ソニーグループ各社と連携した施策や次期システム導入に向けた取り組みなどを加速させています。

またグループ各社いずれも、引き続き複数の顧客満足度調査でNo.1の評価を頂いていることは、「人に寄り添う金融」を体現し、お客さまにとって価値ある商品・サービスを提供していることの証左といえます。

現中計では、2030年にSFGとしてありたい姿からバックキャストし、既存ビジネスの「深化」とSFGグループ横断での「探索」の取り組みにより、持続的な企業価値の向上を目指しています。特に「探索」領域においては、ソニーグループとの連携強化やインオーガニック戦略も視野に入れ、さらなる利益成長を目指すことで、幅広いステークホルダーの皆さまのご期待に応えていく所存です。

上場に向けた体制整備も進んでおり、その一環として、2024年10月にソニーフィナンシャルグループ（株）は指名委員会等設置会社に移行しました。これにより、経営における「監督機能」と「執行機能」の分離を明確にし、ガバナンス強化と意思決定の迅速化を図っています。



私たちSFGは、人生100年時代を自分らしく生きる人を支えるため、「健康寿命」と「資産寿命」に加え、自分らしく生きることを「感動寿命」と定義し、これら3つの寿命をコアコンセプトとして位置づけています。お客さまのこれら3つの寿命に対し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で「突き抜けた価値」を提供する唯一無二の金融サービス企業となれるよう、これからも力を尽くしてまいります。

引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

2025年1月

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表執行役 社長 CEO

遠藤 俊英

2024年度の主なトピックス

2024年

4月

生保 キャリアディベロップメント支社(CD支社)を新設

銀行 SettleMintおよびPolygon Labsが開発するPolygon PoSと連携し、ステーブルコインの発行に向けた実証実験の検討を開始

6月

生保 株式会社クレディセゾンと業務提携に向けた基本合意を締結

損保 アニコム損害保険株式会社とのペット保険商品共同開発に向けた業務提携契約締結を発表

7月

銀行 web3*エンタテインメント領域向けアプリ「Sony Bank CONNECT™」をリリース

*ブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用して、利用者がデータを共有・管理しながら運用する分散型のウェブサービス

ベンチャーキャピタル 生成AIを活用した完全自動運転車両の開発に取り組むTuring株式会社に出資



8月

介護 エコナビスタ株式会社と、介護現場の業務効率化およびサービス品質の向上を目的とした事業提携に関する合意書を締結

生保 経済産業省令和5年度補正「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業」(キャリア形成に資するサービス導入環境の構築実証)へ参画



ライフプランニング体験プログラム

9月

銀行 顧客問い合わせメール対応業務での生成AIの活用を開始

10月

SFGI 監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行

損保 自動車保険において、事故対応時の「ドライブレコーダー映像のAI解析サービス」の提供を開始

損保 火災保険において、水災リスクを丁目単位で判定する独自のリスク細分を導入

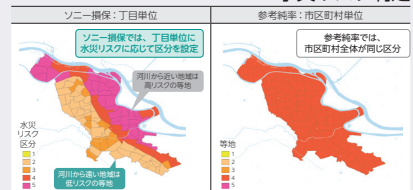
生保 保険料のクレジットカード払の取扱いを開始

ベンチャーキャピタル グローバル・ブレイン株式会社と共同で、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「SFV・GB2号投資事業有限責任組合」を設立



ドライブレコーダー映像のAI解析

*実際には、お客様のドライブレコーダーの映像が流れます
水災リスク判定

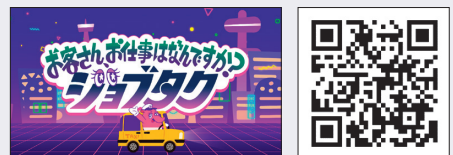


YouTube公式チャンネル

11月

SFGI エムスリー株式会社と、人生100年時代の人々のWell-beingを支えることを目的とした業務提携を開始

SFGI 金融エデュテインメント動画「～お客さん、お仕事はなんですか?～ジョブタク」の配信を開始



はなことばプラス田園調布

12月

SFGI 少額短期保険業者である株式会社justInCaseを子会社化

2025年

1月

介護 介護付有料老人ホーム「はなことばプラス田園調布」を開設



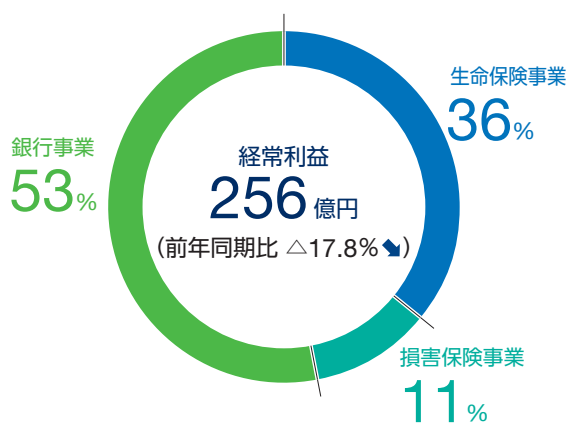
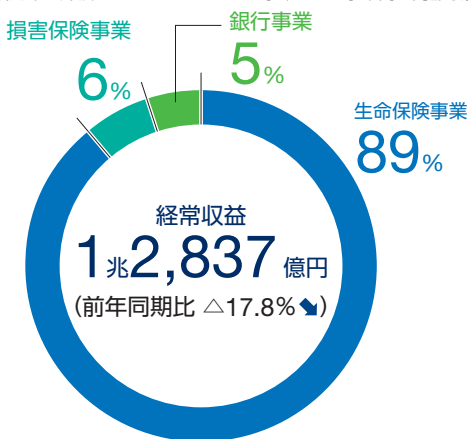
ソニー フィナンシャル グループ (連結)



2024年度中間期実績

▶ 経常収益・経常利益および事業別構成比率

※構成比率は介護・ベンチャーキャピタル事業および事業間の内部取引消去を除いて算出



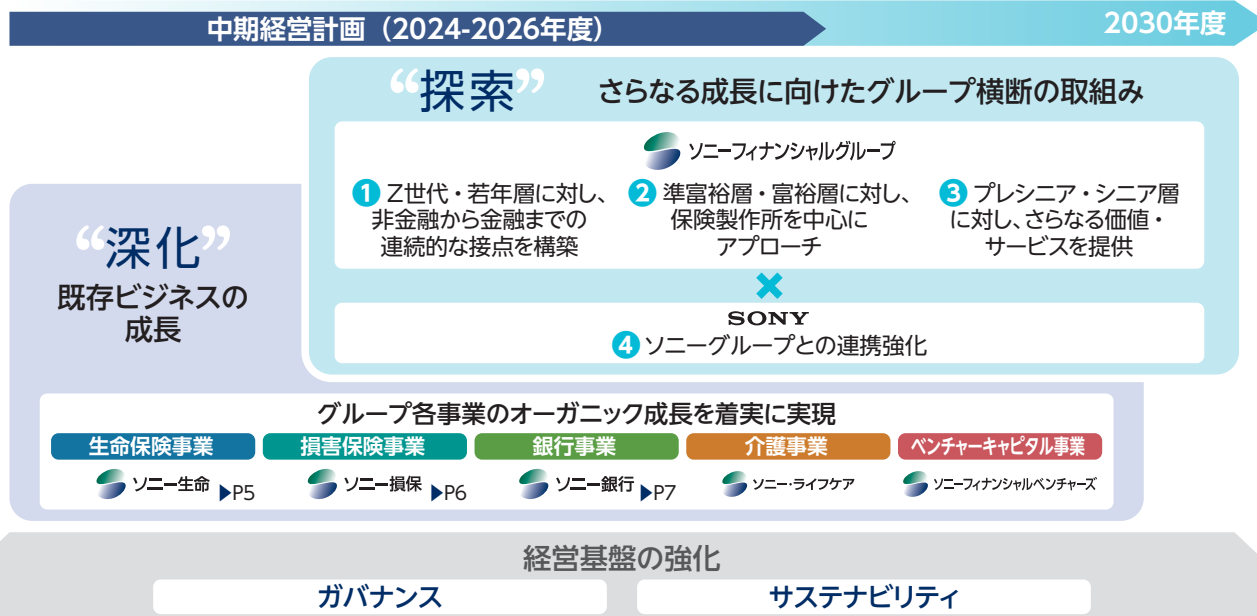
経常収益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、前年同期比17.8%減少の1兆2,837億円となりました。

経常利益は、銀行事業において増加したものの、生命保険事業および損害保険事業において減少した結果、前年同期比17.8%減少の256億円となりました。

中期経営計画の概要

現行の中期経営計画では、SFGが2030年度において目指す姿からバックキャストし、既存ビジネスの成長である「深化」と、さらなる成長に向けたグループ横断の取組みである「探索」の両面により、持続的な企業価値の向上を目指しています。

中期経営計画の成長戦略全体像



生命保険事業

お客さま一人ひとりが、多様な「生きがい」に気づき、人生100年時代を自分らしく歩み続けられるように、一生涯の伴走者としてお客さまに寄り添い、心豊かな人生をお守りします。



概要

- 主な取扱い商品：死亡保障（定期保険・米ドル建保険・変額保険）、生前給付保険、医療保険、学資保険、年金保険、法人向け保険
- 主な販売チャネル：ライフプランナー（営業社員）、パートナー（募集代理店）

強み

- お客さま一人ひとりのゴールの実現をサポートする「トータルライフプランニング」に基づく、長期の資産形成と合理的な保障の提供・維持
- 顧客満足度の高い業務運営
- 負債特性に合わせたALM運用による財務健全性の確保

▶ 2024年度中間期実績

経常収益 **1兆1,354億円**
(前年同期比△20.7% ▼)

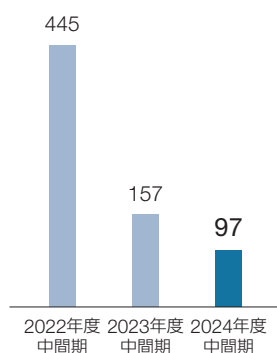
経常利益 **97億円**
(前年同期比 △38.3% ▼)

経常収益は、一時払保険料の増加等にもなう保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用益の減少および前年の為替差益の剥落により、前年同期比20.7%減少の1兆1,354億円となりました。経常利益は、変額保険等の市況の変動にもなう損益*が改善したものの、金利上昇の影響を受け、ALM（資産負債の総合管理）の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却により一般勘定における有価証券売却損益が悪化したため、前年同期比38.3%減少の97億円となりました。

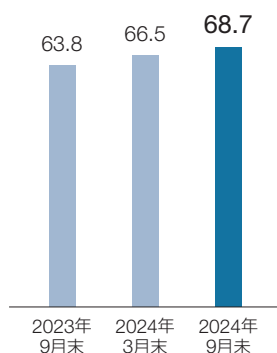
* 変額保険等の市況の変動にもなう最低保証にかかる責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益等

▶ 主要指標の推移

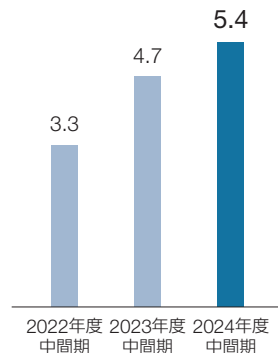
経常利益（連結）
億円



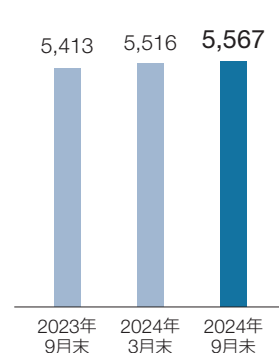
保有契約高*（単体）
兆円



新契約高*（単体）
兆円



ライフプランナー数
名



* 個人保険と個人年金保険の合計

▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

外部環境が変化する中でも、前中期経営計画で実現した高水準の業績を維持・向上すべく、ライフプランナーチャネル・代理店チャネルにおける取組みを深化させていくとともに、多様なニーズへの対応を通じて、顧客セグメントを拡大させていきます。

また、保険事業としての十分な健全性の確保を前提としたうえで、持続的な成長の実現に向けて、利益の安定化・収益力の強化に引き続き取り組んでいきます。

損害保険事業

お客さまにとって価値ある「違い」の創出に挑戦し、
安心と感動をお届けすることで、
一人ひとりが豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。



概要

- 主に個人向けのダイレクト保険会社
- 主な取扱い商品：自動車保険、火災保険、医療保険、海外旅行保険
- 主な販売チャネル：インターネット

強み

- 一人ひとりのリスクに合わせた合理的な保険料設定
- 事故対応、カスタマーセンター、ウェブサイトなどにおける高品質なサービス
- 高度なマーケティング力

▶ 2024年度中間期実績

経常収益

824 億円

(前年同期比 +10.4% ▲)

経常利益

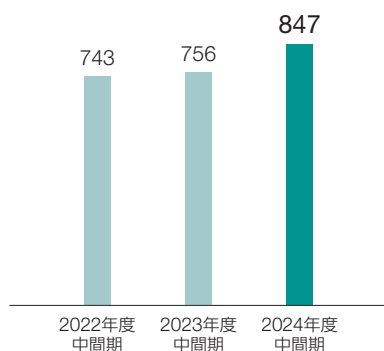
28 億円

(前年同期比 △10.2% ▼)

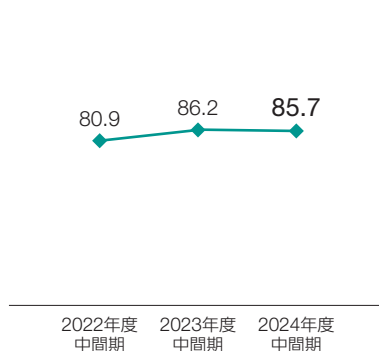
経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、前年同期比10.4%増加の824億円となりました。経常利益は、増収効果があったものの、自動車保険における支払保険金単価の上昇等により損害率が上昇したため、前年同期比10.2%減少の28億円となりました。

▶ 主要指標の推移

元受正味保険料
億円

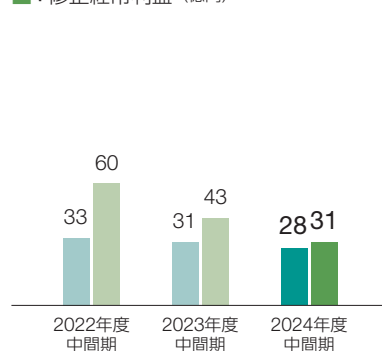


コンバインド・レシオ*1
%



経常利益・修正経常利益*2

■：経常利益 (億円)
■：修正経常利益 (億円)



*1 コンバインド・レシオ=正味損害率+正味事業費率

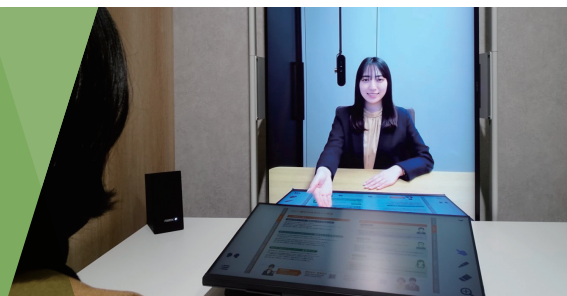
*2 修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

主力の自動車保険と火災保険を中心とした成長により、引き続きトップラインの伸長を図っていきます。加えて、上昇傾向にある自動車保険の損害率に適切に対応することで、収益性の改善も目指します。また、徹底したお客さま視点で人ならではの高品質なサービスの深化に加え、先進テクノロジー活用による顧客価値最大化の取組みを加速し、「信頼のブランド」を確立します。

銀行事業

「自分らしく生きようとする人々の
あらたなインスピレーションとなり、
一人ひとりの可能性をひろげる」ことに
貢献する銀行を目指しています。



概要

- 個人向けのインターネット専門銀行
- 主な取扱い商品：金利タイプの変更や繰上げ返済が自由にできる住宅ローン
魅力的な為替コストを実現した外貨預金
11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード“Sony Bank WALLET”
- 主な販売チャネル：インターネットおよびCONSULTING PLAZA、銀行代理業者

強み

- インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス
- 質の高い豊富な商品ラインアップ
- 顧客満足度の高い業務運営

▶ 2024年度中間期実績

経常収益

594 億円
(前年同期比 +20.7% ▲)

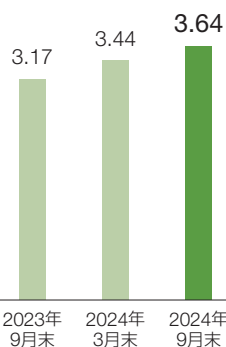
経常利益

141 億円
(前年同期比 +14.2% ▲)

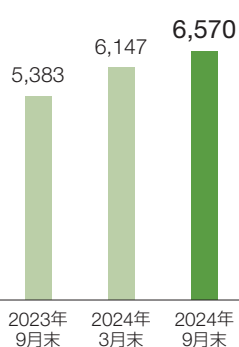
子会社の持分法適用会社化による利益の減少があったものの、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、経常収益は前年同期比20.7%増加の594億円、経常利益は前年同期比14.2%増加の141億円となりました。

▶ 主要指標の推移 (単体)

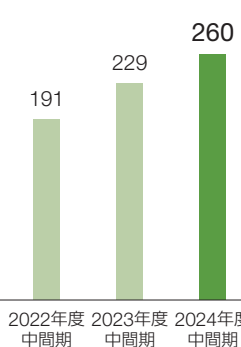
住宅ローン残高
兆円



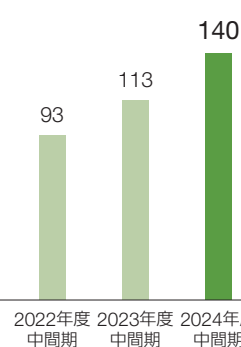
外貨預金残高
億円



業務粗利益
億円



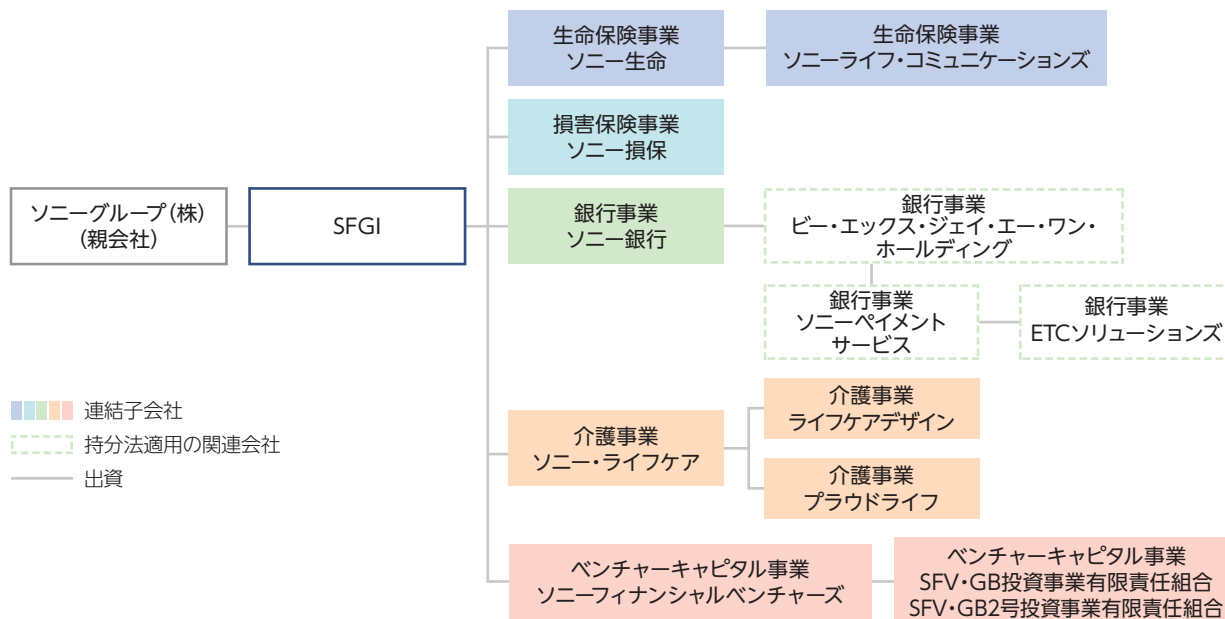
経常利益
億円



▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

主力の住宅ローン事業と外貨事業を中心にトップラインを伸長させるとともに、経費を適切にコントロールし、着実な利益成長を目指します。また、利便性や商品・サービスの品質向上の追求に加えて、ソニーグループとの連携等による新たな価値創造に向けた取組みを通じて、顧客基盤とLTV（顧客生涯価値）の拡大を目指していきます。

事業系統図 (2024年9月30日現在)



会社情報 (2024年9月30日現在)

会社概要

商号	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 (英文名) Sony Financial Group Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	当社は、次の業務を営むことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社、銀行、その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他保険業法および銀行法その他の法令の規定により、保険持株会社および銀行持株会社が営むことのできる業務 (3) 前各号の業務に附帯または関連する業務
従業員数	連結：12,979名 (SFGI：195名、生命保険事業：9,517名、損害保険事業：1,610名、銀行事業：710名、その他・全社 (共通)：1,142名)
資本金	20,029百万円

(注) 1. SFGIの従業員のうち、46名は生命保険事業、14名は損害保険事業、25名は銀行事業、110名は全社 (共通)
 2. 「その他・全社 (共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないSFGIの従業員ならびに子会社である介護事業およびベンチャーキャピタル事業における従業員

株式情報 (2024年9月30日現在)

発行済株式の状況

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株)
普通株式	435,100,266

大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	435,100,266	100.00

財務ハイライト

■ ソニーフィナンシャルグループ (連結)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2022 中間期	2023 中間期	2024 中間期	2023	2024
経常収益	1,170,617	1,561,087	1,283,779	2,137,696	3,450,300
経常利益	56,662	31,235	25,666	122,370	54,358
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	75,158	19,997	17,805	118,525	41,176
(中間) 包括利益	△15,702	△55,200	44,033	37,202	3,440
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	19,453,662	21,064,888	22,393,883	20,019,761	22,083,761
純資産	592,049	539,717	638,042	644,955	594,008
連結自己資本比率 (国内基準) *	12.46%	19.76%	20.03%	20.42%	18.39%

■ ソニー生命 (単体)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2022 中間期	2023 中間期	2024 中間期	2023	2024
経常収益	1,058,630	1,431,434	1,135,420	1,904,419	3,180,958
経常利益	44,948	16,214	10,297	95,392	26,115
当期 (中間) 純利益	50,745	9,989	5,723	100,770	13,579
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	15,053,436	15,875,062	16,517,446	15,231,746	16,623,842
純資産	405,505	306,460	363,496	445,699	344,735

■ ソニー損保

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2022 中間期	2023 中間期	2024 中間期	2023	2024
経常収益	73,555	74,722	82,458	145,194	152,088
経常利益	3,339	3,192	2,867	9,953	6,478
当期 (中間) 純利益	2,372	2,256	2,036	7,105	4,590
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	282,636	292,305	308,812	293,100	304,902
純資産	37,512	37,074	36,602	42,186	39,456

■ ソニー銀行 (単体)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2022 中間期	2023 中間期	2024 中間期	2023	2024
経常収益	30,805	45,321	59,379	72,390	101,906
経常利益	9,328	11,328	14,054	19,137	24,084
当期 (中間) 純利益	6,544	7,833	11,182	12,511	28,941
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	4,207,472	5,033,923	5,547,339	4,603,865	5,353,815
純資産	118,284	128,110	157,654	124,109	150,882
単体自己資本比率 (国内基準) *	8.65%	13.18%	12.50%	13.29%	12.41%

* 表示単位未満は切捨てで表示しています。

SFGI中間連結財務諸表

SFGIの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

2023年、2024年9月30日現在

	2023	2024	百万円 (参考)前年度末 (2024年3月31日現在)
資産の部			
現金及び預貯金	837,516	821,232	824,905
コールローン及び買入手形	92,693	116,711	88,909
買入金銭債権	15,807	14,864	12,669
金銭の信託	63,864	58,822	63,285
有価証券	16,025,452	16,954,030	16,801,560
貸出金	3,413,248	3,885,786	3,682,002
有形固定資産	103,203	102,661	102,649
無形固定資産	67,101	71,529	67,772
再保険貸	2,329	9,869	2,476
外国為替	6,324	2,320	2,327
その他資産	254,240	198,411	270,279
退職給付に係る資産	7,245	9,955	9,836
繰延税金資産	177,583	149,462	156,755
貸倒引当金	△1,725	△1,776	△1,669
資産の部合計	21,064,888	22,393,883	22,083,761

中間連結貸借対照表 (続き)

百万円

	2023	2024	(参考)前年度末 (2024年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	14,211,098	15,383,052	15,072,758
支払備金	106,810	117,266	111,180
責任準備金	14,101,108	15,262,564	14,958,281
契約者配当準備金	3,178	3,221	3,296
代理店借	2,464	2,931	3,464
再保険借	3,995	4,714	4,976
預金	3,591,778	3,839,630	3,845,606
コールマネー及び売渡手形	289,175	278,780	209,410
売現先勘定	1,010,408	1,059,527	938,854
債券貸借取引受入担保金	617,968	282,622	566,039
借入金	417,918	518,090	467,716
外国為替	2,226	1,473	1,781
社債	60,000	70,000	70,000
その他負債	210,285	200,006	195,519
賞与引当金	5,388	5,346	5,461
退職給付に係る負債	36,841	38,019	38,402
特別法上の準備金	65,620	69,586	67,622
価格変動準備金	65,620	69,586	67,622
持分法適用に伴う負債	—	2,058	2,139
負債の部合計	20,525,171	21,755,841	21,489,753
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,029	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259	191,259
利益剰余金	431,766	470,751	452,945
株主資本合計	643,055	682,039	664,234
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△107,412	△44,286	△70,773
繰延ヘッジ損益	385	211	286
土地再評価差額金	△2,720	△2,720	△2,720
退職給付に係る調整累計額	2,253	2,797	2,981
その他の包括利益累計額合計	△107,494	△43,997	△70,226
新株予約権	—	0	—
非支配株主持分	4,156	—	—
純資産の部合計	539,717	638,042	594,008
負債及び純資産の部合計	21,064,888	22,393,883	22,083,761

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2023年、2024年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書	2023	2024
経常収益	1,561,087	1,283,779
生命保険事業	1,429,988	1,133,471
保険料等収入	783,582	943,526
保険料	779,281	932,296
再保険収入	4,300	11,229
資産運用収益	635,038	177,275
利息及び配当金等収入	114,353	113,742
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	956	—
有価証券売却益	16,610	976
有価証券償還益	0	0
為替差益	152,408	—
その他運用収益	58	3
特別勘定資産運用益	350,651	62,552
その他経常収益	11,367	12,670
損害保険事業	74,721	82,448
保険引受収益	74,013	81,674
正味収入保険料	73,959	81,612
積立保険料等運用益	53	62
資産運用収益	683	737
利息及び配当金収入	724	799
有価証券売却益	12	—
積立保険料等運用益振替	△53	△62
その他経常収益	24	35
銀行事業	49,061	59,447
資金運用収益	37,031	47,958
貸出金利息	15,181	16,852
有価証券利息配当金	17,959	27,302
コールローン利息及び買入手形利息	10	39
預け金利息	26	358
金利スワップ受入利息	3,822	3,370
その他の受入利息	31	34
役務取引等収益	10,476	8,932
その他業務収益	226	806
その他経常収益	1,326	1,750
その他	7,316	8,411
その他経常収益	7,316	8,411

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2023	2024
経常費用	1,529,851	1,258,113
生命保険事業	1,415,640	1,126,633
保険金等支払金	452,473	534,230
保険金	64,596	69,907
年金	9,329	11,520
給付金	90,434	97,630
解約返戻金	280,468	346,330
その他返戻金	4,371	4,308
再保険料	3,272	4,534
責任準備金等繰入額	756,591	300,780
支払備金繰入額	5,803	3,017
責任準備金繰入額	750,787	297,762
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	88,681	155,295
支払利息	20,238	17,802
売買目的有価証券運用損	—	56
有価証券売却損	4,916	38,772
有価証券評価損	1,817	—
有価証券償還損	—	6
金融派生商品費用	59,529	4,323
為替差損	—	91,940
貸倒引当金繰入額	33	130
賃貸用不動産等減価償却費	521	532
その他運用費用	1,626	1,728
事業費	86,850	102,996
その他経常費用	31,043	33,329
損害保険事業	70,870	79,131
保険引受費用	52,906	59,848
正味支払保険金	39,240	44,211
損害調査費	5,371	5,445
諸手数料及び集金費	538	601
支払備金繰入額	2,267	3,068
責任準備金繰入額	5,488	6,520
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	17,957	19,278
その他経常費用	6	3

中間連結損益計算書 (続き)

百万円

	2023	2024
銀行事業	35,805	43,968
資金調達費用	12,077	19,373
預金利息	9,602	15,854
コールマネー利息及び売渡手形利息	185	385
売現先利息	2,244	2,994
借入金利息	0	24
社債利息	3	3
その他の支払利息	40	110
役員取引等費用	7,875	9,863
その他業務費用	511	1,456
営業経費	15,159	13,169
その他経常費用	181	106
その他	7,534	8,380
その他経常費用	7,534	8,380
経常利益	31,235	25,666
特別利益	22	29
国庫補助金	22	29
特別損失	2,204	2,015
固定資産等処分損	136	40
減損損失	9	10
特別法上の準備金繰入額	2,057	1,964
価格変動準備金繰入額	2,057	1,964
契約者配当準備金繰入額	149	98
税金等調整前中間純利益	28,904	23,581
法人税及び住民税等	11,336	8,953
法人税等調整額	△2,727	△3,178
法人税等合計	8,608	5,775
中間純利益	20,295	17,805
非支配株主に帰属する中間純利益	298	—
親会社株主に帰属する中間純利益	19,997	17,805

百万円

(2) 中間連結包括利益計算書

	2023	2024
中間純利益	20,295	17,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,384	26,486
繰延ヘッジ損益	64	△74
退職給付に係る調整額	△175	△184
その他の包括利益合計	△75,496	26,228
中間包括利益	△55,200	44,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△55,498	44,033
非支配株主に係る中間包括利益	298	—

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2023年、2024年9月30日に終了した半年間

百万円

	2023			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	461,805	673,094
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△50,036	△50,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,997	19,997
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△30,039	△30,039
当中間期末残高	20,029	191,259	431,766	643,055

百万円

	2023						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△32,027	321	△2,720	2,429	△31,997	3,858	644,955
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△50,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	19,997
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△75,384	64	—	△176	△75,496	298	△75,198
当中間期変動額合計	△75,384	64	—	△176	△75,496	298	△105,237
当中間期末残高	△107,412	385	△2,720	2,253	△107,494	4,156	539,717

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

百万円

	2024			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	452,945	664,234
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	17,805	17,805
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	17,805	17,805
当中間期末残高	20,029	191,259	470,751	682,039

百万円

	2024						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△70,773	286	△2,720	2,981	△70,226	—	594,008
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	17,805
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	26,486	△74	—	△184	26,228	0	26,228
当中間期変動額合計	26,486	△74	—	△184	26,228	0	44,034
当中間期末残高	△44,286	211	△2,720	2,797	△43,997	0	638,042

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

2023年、2024年9月30日に終了した半年間

百万円

	2023	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,904	23,581
賃貸用不動産等減価償却費	521	532
減価償却費	8,697	8,406
減損損失	9	10
のれん償却額	90	90
支払備金の増減額 (△は減少)	8,071	6,086
責任準備金の増減額 (△は減少)	756,275	304,283
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	149	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	512	△370
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,057	1,964
利息及び配当金等収入	△152,111	△162,483
有価証券関係損益 (△は益)	△10,511	25,487
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△350,651	△62,552
支払利息	33,212	38,086
金融派生商品損益 (△は益)	59,529	4,323
為替差損益 (△は益)	△225,341	136,311
有形固定資産関係損益 (△は益)	103	40
持分法による投資損益 (△は益)	—	△81
貸出金の純増 (△) 減	△186,990	△201,778
預金の純増減 (△)	284,044	△1,902
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,000	50,134
コールマネー等の純増減 (△)	62,335	329,362
コールローン等の純増 (△) 減	△6,274	△12,197
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8	6
外国為替 (負債) の純増減 (△)	825	△308
その他	7,241	27,720
小計	330,756	514,960
利息及び配当金等の受取額	143,658	169,593
利息の支払額	△28,801	△38,613
契約者配当金の支払額	△221	△174
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,936	25,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,456	671,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△4,127	△3,763
金銭の信託の減少による収入	1,703	6,858
有価証券の取得による支出	△573,356	△829,120
有価証券の売却・償還による収入	526,834	599,444
貸付けによる支出	△42,919	△46,574
貸付金の回収による収入	25,004	26,607
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	96,623	△104,846
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△69,493	△7,019
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△147,905	△283,416
その他	277	66
資産運用活動計	△187,359	△641,763
営業活動及び資産運用活動計	222,096	29,431
有形固定資産の取得による支出	△916	△1,537
無形固定資産の取得による支出	△7,837	△13,053
非連結子会社株式の取得による支出	△63	△109
その他	△46	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,224	△656,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	6,918	5,735
借入金の返済による支出	△7,040	△5,497
配当金の支払額	△50,036	△0
その他	△303	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,461	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,523	14,127
現金及び現金同等物の期首残高	756,493	913,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	920,016	927,532

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2024年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合
SFV・GB2号投資事業有限責任組合

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

連結範囲の変更

新規設立により、SFV・GB2号投資事業有限責任組合を当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めています。同社の業績については、中間連結損益計算書上「その他」に含めて区分しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

会社名
ビー・エックス・ジェイ・イー・ワン・ホールディング株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しています。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しています。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しています。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっています。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しています。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しています。

(14) 保険料等収入の会計処理

生命保険事業における保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てています。

(15) 保険金等支払金及び支払備金の会計処理

生命保険事業における保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

(16) 再保険収入及び再保険料の会計処理

生命保険事業における再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しています。なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険賃に計上し、再保険契約期間にわたって償却しています。

生命保険事業における再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しています。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としています。

(17) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(18) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

生命保険事業における既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

注記事項

(2024年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,759,896百万円
貸出金	857,551百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	1,059,527百万円
債券貸借取引受入担保金	282,622百万円
借入金	513,900百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れています。	
有価証券	70,358百万円
金融商品等差入担保金	5,933百万円
先物取引差入証拠金	14,819百万円
現先取引差入担保金	692百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、250,833百万円であります。

3. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額は、913百万円であります。

4. 保険業法、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	352百万円
危険債権額	666百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	1,038百万円
合計額	2,057百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額は、225百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、49,632百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、4,833,684百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	3,296百万円
契約者配当金支払額	174百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	98百万円
中間連結会計期間末残高	3,221百万円

9. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

10. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,075百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,075百万円あります。

11. 1株当たり純資産額は、1,466円43銭であります。

12. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めていません(注3参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 - レベル2の時価: レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
 - レベル3の時価: 重要な観察可能でないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

9月30日現在	2024			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	21,301	37,520	58,822
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債	—	179,463	—	179,463
社債	—	23,775	—	23,775
株式	32,983	—	—	32,983
その他*1	336,174	4,199,792	—	4,535,966
その他有価証券				
国債・地方債	—	682,873	—	682,873
社債	—	176,230	—	176,230
株式	1,270	—	—	1,270
証券化商品	—	67,631	57,819	125,451
その他	5,448	575,761	53,133	634,343
デリバティブ取引*2*3				
金利関連	—	15,002	—	15,002
通貨関連	—	10,500	—	10,500
債券関連	108	—	—	108
資産計	375,985	5,952,332	148,472	6,476,790
デリバティブ取引*2*3				
金利関連	—	9,730	—	9,730
通貨関連	—	6,083	—	6,083
株式関連	3,264	422	—	3,686
債券関連	449	—	—	449
負債計	3,713	16,236	—	19,950

*1 主に外国証券及び国内投資信託が含まれています。

*2 中間連結貸借対照表の「その他有価証券」及び「その他負債」に含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

*3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産11,168百万円、負債3,749百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

百万円

9月30日現在	2024				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	時価			合計		
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債	—	6,030,373	—	6,030,373	6,238,053	△207,680
社債	—	323,536	71,029	394,566	602,999	△208,433
証券化商品	—	—	312,988	312,988	312,742	246
その他	—	838,488	—	838,488	1,265,888	△427,400
責任準備金対応債券						
国債・地方債	—	893,588	—	893,588	1,250,114	△356,525
社債	—	211,632	51,761	263,393	353,481	△90,087
その他	—	338,940	—	338,940	526,161	△187,220
貸出金*	—	—	3,855,954	3,855,954	3,884,923	△28,968
資産計	—	8,636,560	4,291,734	12,928,294	14,434,365	△1,506,071
預金	—	3,836,201	—	3,836,201	3,839,630	△3,429
借入金	—	512,597	—	512,597	518,090	△5,492
社債	—	9,906	59,949	69,855	70,000	△144
負債計	—	4,358,705	59,949	4,418,654	4,427,721	△9,066

* 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「14.金銭の信託に関する事項」に記載しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しています。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しています。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には主に基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、クレジット・スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3に分類しています。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「13.有価証券に関する事項」に記載しています。

貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としています。また、一部のリスク管理債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としています。これらの取引につきましては、レベル3に分類しています。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

(iii) 一般貸付

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しています。

預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としています。これらの取引につきましては、レベル2に分類しています。

借入金

元利金の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しています。

社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しています。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価格をもって時価としています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しています。

なお、取引種別毎のデリバティブ取引に関する注記事項については、「15.デリバティブ取引に関する事項」に記載しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

9月30日現在		2024	
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.9% — 1.9%

(2) 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

	百万円			
	2024			合計
	金銭の信託	有価証券		
9月30日に終了した半年間	その他の金銭の信託	証券化商品	その他	
期首残高	38,408	94,825	41,437	174,670
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上*1	△1,571	△2,551	2,545	△1,578
その他の包括利益に計上*2	188	△39	△328	△179
購入、売却、発行及び決済				
購入	3,306	7,816	27,624	38,747
売却	—	—	—	—
発行	—	—	—	—
決済	△2,811	△42,230	△18,145	△63,187
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
中間連結会計期間末残高	37,520	57,819	53,133	148,472
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち				
中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価益	—	—	—	—

*1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれています。

*2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しています。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しています。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めていません。

	百万円
9月30日現在	2024
区分	
市場価格のない株式等*1	2,700
組合出資金*2*3	9,530
合計	12,230

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*3 当中間連結会計期間において、組合出資金について102百万円の減損処理を行っています。

13. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2024		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	3,434,265	3,678,670	244,405
国債・地方債	3,409,934	3,652,065	242,130
社債	24,330	26,604	2,274
証券化商品	208,687	209,210	522
その他	11,742	11,805	63
小計	3,654,695	3,899,686	244,991
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	3,406,788	2,746,268	△660,519
国債・地方債	2,828,118	2,378,307	△449,811
社債	578,669	367,961	△210,708
証券化商品	104,054	103,778	△276
その他	1,254,146	826,682	△427,463
小計	4,764,989	3,676,729	△1,088,259
合計	8,419,684	7,576,416	△843,267

(2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2024		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	114,345	116,693	2,348
国債・地方債	112,545	114,863	2,318
社債	1,800	1,830	30
小計	114,345	116,693	2,348
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,489,250	1,040,288	△448,962
国債・地方債	1,137,569	778,725	△358,843
社債	351,681	261,563	△90,118
その他	526,161	338,940	△187,220
小計	2,015,412	1,379,229	△636,183
合計	2,129,757	1,495,923	△633,834

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2024		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	595,033	567,570	27,462
国債・地方債	571,180	543,770	27,410
社債	23,852	23,799	52
株式	1,270	611	658
証券化商品	104,511	104,280	230
その他	336,346	322,993	13,353
小計	1,037,162	995,456	41,706
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	264,070	274,312	△10,241
国債・地方債	111,692	120,969	△9,277
社債	152,377	153,342	△964
証券化商品	20,939	20,957	△18
その他	304,932	344,791	△39,858
小計	589,942	640,061	△50,118
合計	1,627,105	1,635,517	△8,412

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。ただし、生命保険子会社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合としています。

14. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2024			うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	58,822	59,665	△843	239	△1,082

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでいます。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

15. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

		2024			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	363,252	322,856	△1,886	△1,886
	受取変動・支払固定	355,799	343,799	4,338	4,338
	受取変動・支払変動	24,000	23,000	10	10
	金利スワップション				
	売建	351,100	351,100	△2,385	△365
	買建	62,000	62,000	322	△113
合計		—	—	398	1,981

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

②通貨関連取引

		2024			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,732	67,732	1,223	1,223
	為替予約				
	売建	169,402	—	△1,761	△1,761
	買建	96,242	—	△521	△521
	外国為替証拠金				
	売建	23,609	—	3,308	3,308
	買建	27,953	—	△267	△267
	通貨オプション				
	売建	475	—	△4	0
	買建	612	—	6	2
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	9,899	—	△111	△111
合計		—	—	1,871	1,872

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

③株式関連取引

		2024				
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	株価指数先物	売建	99,983	—	△3,264	△3,264
店頭	トータル・リターン・スワップ	売建	130,229	—	△422	△422
合計		—	—	△3,686	△3,686	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。

店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しています。

④債券関連取引

		2024				
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	79,019	—	△341	△341
合計		—	—	△341	△341	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

			百万円		
			2024		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	344,000	36,000	△374
	受取変動・支払固定	貸出金	46,668	46,668	590
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	329,896	315,180	4,655
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	17,049	4,584	—
合計			—	—	4,872

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は「12.金融商品の時価等に関する事項」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

②通貨関連取引

			百万円		
			2024		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	18,700	2,000	2,546
合計			—	—	2,546

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

16. ストック・オプション等に関する事項は次のとおりであります。

(1) ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	百万円
	2024
事業費等	0

(2) 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

		当社第1回普通株式新株予約権
決議年月日	2024年1月10日	
付与日	2024年7月1日	
付与対象者の区分及び人数	当社特定役員(事業再編の実施に関する指針(平成二十六年一月十七日号外財務省、経済産業省告示第一号)四八(1)の意味を有する。)	1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000株	
権利確定条件	新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に限り新株予約権を行使することができるものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、当社と各新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
対象勤務期間	期間の定めはありません。	
権利行使期間	2024年7月1日～2034年6月30日 ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	
権利行使価格	2,650円	
付与日における公正な評価単価	586円	

(注) 株式数に換算して記載しています。

17. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。
当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

	百万円
9月30日に終了した半年間	2024
期首残高	2,111
有形固定資産の取得に伴う増加額	24
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△27
中間連結会計期間末残高	2,113

18. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

19. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりであります。

(ソニー銀行による国内無担保普通社債の発行)

ソニー銀行は、2024年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債の発行を包括決議いたしました。

- ①社債の種類 国内無担保普通社債
- ②発行総額 上限400億円
- ③発行時期 2024年10月1日から2025年3月31日まで
- ④利率 償還年限に対応する国債利回り+50bpを上限とする固定金利
- ⑤払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- ⑥償還期限及び償還方法 5年以内の満期一括償還
- ⑦その他 具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する

なお、上記の包括決議に基づき、無担保社債(私募債)を以下のとおり発行しています。

ソニー銀行株式会社 第5回無担保社債(適格機関投資家限定付分割制限少数人私募)(グリーンボンド)

- ①発行総額 185億円
- ②利率 年0.968%
- ③払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- ④払込日 2024年10月30日
- ⑤償還期限 2029年10月30日
- ⑥償還方法 満期一括償還(買入消却付)
- ⑦担保・保証 担保・保証は付さない
- ⑧資金の使途 ZEH、ZEH-Mなどの省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン

2 中間連結損益計算書関係

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、40円92銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は17,805百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,100千株であります。

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	千株			
	2024			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
9月30日に終了した半年間				
発行済株式				
普通株式	435,100	—	—	435,100
合計	435,100	—	—	435,100

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

9月30日現在		百万円
		2024
区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	0

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在		百万円
		2024
現金及び預貯金		821,232
生命保険子会社のコールローン		106,300
現金及び現金同等物		927,532

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っています。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしています。

- (1) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社の2社で構成されています。
- (2) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されています。
- (3) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社及び持分法適用関連会社3社の合わせて4社で構成されています。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P18～21「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	2023						
	報告セグメント				計	その他*1	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業				
経常収益*2							
(1) 外部顧客への経常収益	1,429,988	74,721	49,061	1,553,771	7,316	1,561,087	
(2) セグメント間の内部経常収益	1,520	2	193	1,716	0	1,716	
計	1,431,509	74,723	49,254	1,555,487	7,316	1,562,803	
セグメント利益	15,794	3,192	12,382	31,369	△225	31,143	
セグメント資産	15,874,449	292,290	5,057,569	21,224,310	36,473	21,260,783	
その他の項目							
減価償却費*3	5,568	2,058	1,366	8,992	486	9,479	
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	114,357	726	37,031	152,114	1	152,116	
支払利息又は資金調達費用	20,238	—	12,080	32,318	869	33,188	
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額*4	3,062	1,909	1,630	6,602	15	6,617	

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

	2024						
	報告セグメント				計	その他*1	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業				
経常収益*2							
(1) 外部顧客への経常収益	1,133,471	82,448	59,447	1,275,368	8,411	1,283,779	
(2) セグメント間の内部経常収益	2,017	10	13	2,041	0	2,041	
計	1,135,488	82,458	59,461	1,277,409	8,411	1,285,821	
セグメント利益	9,745	2,868	14,135	26,749	15	26,764	
セグメント資産	16,517,911	308,779	5,547,337	22,374,028	36,854	22,410,882	
その他の項目							
減価償却費*3	5,558	2,247	754	8,561	506	9,068	
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	113,794	809	47,958	162,561	1	162,563	
支払利息又は資金調達費用	17,802	—	19,453	37,256	902	38,158	
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	81	81	—	81	
持分法適用会社への投資額	—	—	620	620	—	620	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額*4	4,419	2,457	4,611	11,488	1,479	12,968	

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	百万円	
	2023	2024
報告セグメント計	1,555,487	1,277,409
「その他」の区分の経常収益	7,316	8,411
セグメント間取引の調整額	△1,716	△2,041
中間連結損益計算書の経常収益	1,561,087	1,283,779

2 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	百万円	
	2023	2024
報告セグメント計	31,369	26,749
「その他」の区分の損益	△225	15
事業セグメントに配分していない損益*	91	△1,098
中間連結損益計算書の経常利益	31,235	25,666

* 主として持株会社(中間連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	百万円	
	2023	2024
報告セグメント計	21,224,310	22,374,028
「その他」の区分の資産	36,473	36,854
セグメント間取引の調整額	△275,088	△118,505
事業セグメントに配分していない資産*	79,194	101,506
中間連結貸借対照表の資産	21,064,888	22,393,883

* 主として持株会社(中間連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

4 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024
減価償却費	8,992	8,561	486	506	25	110	9,504	9,178
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	152,114	162,561	1	1	△5	△61	152,111	162,502
支払利息又は資金調達費用	32,318	37,256	869	902	△9	△98	33,178	38,060
持分法投資利益又は損失(△)	—	81	—	—	—	—	—	81
持分法適用会社への投資額	—	620	—	—	—	—	—	620
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,602	11,488	15	1,479	372	226	6,989	13,194

■ ソニーフィナンシャルグループ（連結）

保険業法、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	510	352
危険債権額	760	666
要管理債権額	1,375	1,038
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,375	1,038
小計額	2,646	2,057
正常債権額	3,957,110	4,449,840
合計額	3,959,756	4,451,897

■ ソニー生命（単体）

保険業法に基づく債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6	8
危険債権額	—	—
要管理債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
小計額	6	8
正常債権額	755,894	784,348
合計額	755,900	784,357

■ ソニー損保

保険業法に基づく債権の状況

保険業法に基づく債権は一切ありません。

■ ソニー銀行（単体）

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	503	344
危険債権額	745	651
要管理債権額	1,375	1,038
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,375	1,038
小計額	2,624	2,034
正常債権額	3,201,183	3,665,459
合計額	3,203,808	3,667,494

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式にもとづき算出しています。

1 連結の範囲

- 1 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフ、ソニーフィナンシャルベンチャーズ及びSFV・GB投資事業有限責任組合の6社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、保険子法人等であるソニー生命、ソニーライフ・コミュニケーションズ、ソニー損保、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisers及びソニー生命ビジネスパートナーズの6社については、連結の範囲に含めていません。
- 2 その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
項目		
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	347,018	392,402
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,288	211,288
うち、利益剰余金の額	135,730	181,114
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	14	5
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	14	5
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	0
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	415	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	347,449	392,409

百万円

9月30日現在	2023	2024
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,214	10,892
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,214	10,892
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	43
適格引当金不足額	1,330	1,519
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	122,263	118,807
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	122,263	118,807
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	9,869	7,418
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	8,195	6,197
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,674	1,220
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	142,682	138,681
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	204,766	253,728
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	697,692	772,033
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	183,542	181,093
フロア調整額	154,662	313,574
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,035,897	1,266,701
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	19.76%	20.03%

(注) 持株自己資本比率告示に基づき算出しています。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しています。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 連結リスク・アセットの額及び連結所要自己資本の額

9月30日現在	2023		2024	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	33,617	2,689	16,197	1,295
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	33,617	2,689	16,197	1,295
段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	584,799	49,025	655,490	54,821
事業法人等向けエクスポージャー	85,673	6,950	133,608	10,802
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	39,834	3,235	60,251	4,870
特定貸付債権	—	—	—	—
中堅中小企業向け	—	—	—	—
ソブリン向け	2,663	216	32,204	2,598
金融機関等向け	43,175	3,498	41,151	3,333
リテール向けエクスポージャー	283,720	24,841	317,038	27,593
居住用不動産向け	194,196	17,141	217,893	19,063
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	89,523	7,699	99,144	8,530
株式等エクスポージャー	158	12	11,798	943
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	10,984	878
上記に該当しない株式等エクスポージャー	158	12	813	65
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	100,506	8,040	76,481	6,156
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	42,237	3,379	34,059	2,762
マニフェスト方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	55,094	4,407	38,898	3,111
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	3,174	253	3,522	281
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	87,697	7,015	89,797	7,183
購入債権	340	27	53	4
その他資産等	26,703	2,136	26,713	2,137
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）	2,618	209	5,128	410
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1	68	5
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	406,964	32,557	410,711	32,856
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	330,333	26,426	315,563	25,245
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—
信用リスク 計（A）	697,692	58,056	772,033	64,144
オペレーショナル・リスク 計（B）	183,542	14,683	181,093	14,487
合計（A）+（B）	881,234	72,740	953,127	78,631

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. CVAリスクに対するリスク・アセットの額は、「CVAリスク相当額÷8%」により算出しています。また、CVAリスクに対する所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%」により算出しています。また、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

2 オペレーショナル・リスクに関する事項

BI及びBICの額、ILM値

9月30日現在	BI及びBICについては百万円	
	2023	2024
BI	117,889	116,583
BIC	14,683	14,487
ILM	1	1

(注) ILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号に従い、保守的な見積値を使用しています。

3 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
連結リスク・アセットの合計額	1,035,897	1,266,701
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	41,435	50,668

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別）

9月30日現在 種類別	百万円				
	2023				うち延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー			うち貸出金	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,696	—	—	—	0
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,052,108	3,197,507	528,192	7,432	2,656
種類別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657
地域別					
国内	4,936,406	3,197,507	358,772	7,432	2,657
国外	176,398	—	169,419	—	—
地域別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657
業種別・取引相手別					
法人	483,090	2,875	320,633	7,005	0
ソブリン	1,417,580	—	207,558	—	—
個人	3,212,133	3,194,632	—	426	2,656
業種別・取引相手別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657
残存期間別					
1年以下	917,737	1,363	116,956	2,261	1
1年超3年以下	629,023	6,080	135,645	2,000	5
3年超5年以下	235,281	10,417	222,880	1,984	20
5年超7年以下	54,063	19,477	33,750	836	38
7年超10年以下	60,995	46,399	14,247	349	87
10年超	3,104,435	3,099,690	4,712	—	2,445
期間の定めのないもの	111,267	14,081	—	—	56
残存期間別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657

百万円

9月30日現在 種類別	2024				
	信用リスク・エクスポージャー			うち延滞 又はデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,838	7,929	—	—	0
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,752,492	3,665,192	649,314	12,692	2,064
種類別計	5,779,330	3,673,122	649,314	12,692	2,064
地域別					
国内	5,496,319	3,673,122	372,190	12,692	2,064
国外	283,011	—	277,124	—	—
地域別計	5,779,330	3,673,122	649,314	12,692	2,064
業種別・取引相手別					
法人	598,754	1,225	459,338	12,660	0
ソブリン	1,491,260	—	189,976	—	—
個人	3,689,315	3,671,896	—	31	2,064
業種別・取引相手別計	5,779,330	3,673,122	649,314	12,692	2,064
残存期間別					
1年以下	773,659	1,400	77,929	1,113	0
1年超3年以下	777,895	4,476	105,623	4,184	6
3年超5年以下	250,302	11,414	237,291	1,597	14
5年超7年以下	122,002	20,247	97,358	4,396	28
7年超10年以下	61,006	47,606	11,999	1,400	35
10年超	3,692,259	3,573,115	119,111	—	1,924
期間の定めのないもの	102,204	14,863	—	—	53
残存期間別計	5,779,330	3,673,122	649,314	12,692	2,064

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでいません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しています。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

● ソニー銀行（単体）の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2023			2024		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,171,716	10,984	3,182,700	3,633,705	15,861	3,649,567
当座貸越	14,025	10	14,036	14,808	7	14,816
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	3,185,742	10,994	3,196,736	3,648,514	15,868	3,664,383

● ソニー銀行（単体）の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2023			2024		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	104	1,755	1,859	84	1,311	1,396
1年超3年以下	1,782	3,795	5,578	1,595	2,879	4,474
3年超5年以下	4,569	5,843	10,413	4,044	7,364	11,408
5年超7年以下	7,875	11,584	19,460	7,673	12,549	20,222
7年超10年以下	19,526	26,833	46,359	16,262	31,322	47,585
10年超	642,984	2,456,044	3,099,029	450,548	3,113,931	3,564,480
期間の定めのないもの	—	14,036	14,036	—	14,816	14,816
合計	676,843	2,519,893	3,196,736	480,209	3,184,174	3,664,383

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

• 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2023			2024		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	116,737	—	116,737	104,464	—	104,464
地方債	20,797	—	20,797	11,810	—	11,810
社債	77,418	—	77,418	97,044	—	97,044
株式	27,325	—	27,325	33,392	—	33,392
その他	1,311	723,818	725,130	1,125	878,554	879,679
うち外国債券	—	716,563	716,563	—	872,642	872,642
その他の証券	1,311	7,255	8,567	1,125	5,911	7,037
合計	243,591	723,818	967,410	247,838	878,554	1,126,392

• 有価証券の種類別・残存期間別期末残高

百万円

2023年9月30日現在	2023							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	1,802	6,008	84,236	24,690	—	—	—	116,737
地方債	5,216	10,765	3,932	884	—	—	—	20,797
社債	8,008	29,819	34,319	—	5,271	—	—	77,418
株式	—	—	—	—	—	—	27,325	27,325
その他	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	8,621	725,130
うち外国債券	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	53	716,563
その他の証券	—	—	—	—	—	—	8,567	8,567
合計	120,683	130,690	219,398	44,006	170,410	246,274	35,946	967,410

百万円

2024年9月30日現在	2024							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	5,995	—	—	—	—	98,469	—	104,464
地方債	8,712	2,002	1,095	—	—	—	—	11,810
社債	5,001	5,101	76,987	—	9,953	—	—	97,044
株式	—	—	—	—	—	—	33,392	33,392
その他	57,501	96,933	160,036	150,908	120,274	286,987	7,037	879,679
うち外国債券	57,501	96,933	160,036	150,908	120,274	286,987	—	872,642
その他の証券	—	—	—	—	—	—	7,037	7,037
合計	77,211	104,038	238,119	150,908	130,227	385,456	40,429	1,126,392

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日現在	2023			2024		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	573	21	594	614	36	650
個別貸倒引当金	382	9	392	333	△45	287
法人	60	—	60	60	—	60
個人	321	9	331	272	△45	226
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	955	31	987	948	△9	938

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っていません。

3 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

4 標準的手法が適用されるエクスポージャー

(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びこれらのポートフォリオの区分ごとの内訳

百万円

9月30日現在 報告区分	2023					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額	(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額	(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(3)及び(4)に掲げる額の合計額 で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	17,341	—	17,341	—	—	0%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	9,461	51	9,461	20	2,063	22%
法人等向けエクスポージャー	30,973	—	30,973	—	30,973	100%
取立未済手形	2,899	—	2,899	—	579	20%
合計	60,675	51	60,675	20	33,617	55%

百万円

9月30日現在 報告区分	2024					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額	(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額	(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(3)及び(4)に掲げる額の合計額 で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	520	—	520	—	—	0%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	8,166	—	8,166	—	1,734	21%
法人等向けエクスポージャー	8,089	—	8,089	—	8,089	100%
適格個人向けエクスポージャー	7,929	—	7,929	—	5,947	75%
取立未済手形	2,132	—	2,132	—	426	20%
合計	26,838	—	26,838	—	16,197	60%

(2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

		2023							
		リスク・ウェイト							
9月30日現在		0%	10%	20%	30%	50%	100%	150%	250%
報告区分									
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	17,341	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	7,808	1,674	—	—	—	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	30,972	0	—	—
取立未済手形	—	—	2,899	—	—	—	—	—	—
合計	17,341	—	10,707	1,674	—	30,972	0	—	—

		2024							
		リスク・ウェイト							
9月30日現在		0%	10%	20%	30%	50%	75%	100%	150%
報告区分									
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	520	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	7,158	1,007	—	—	—	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	8,089	0	—
適格個人向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	7,929	—	—	—
取立未済手形	—	—	2,132	—	—	—	—	—	—
合計	520	—	9,291	1,007	—	7,929	8,089	0	—

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

百万円

2023				
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)CCFの加重平均値	(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
9月30日現在				
0%	17,341	—	—	17,341
10%	—	—	—	—
20%	10,655	51	40%	10,676
30%	1,674	—	—	1,674
50%	—	—	—	—
100%	30,972	—	—	30,972
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
合計	60,644	51	40%	60,665

百万円

2024				
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)CCFの加重平均値	(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
9月30日現在				
0%	520	—	—	520
10%	—	—	—	—
20%	9,291	—	—	9,291
30%	1,007	—	—	1,007
50%	—	—	—	—
75%	7,929	—	—	7,929
100%	8,089	—	—	8,089
150%	0	—	—	0
合計	26,838	—	—	26,838

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

		2023			EAD	
9月30日現在	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け						
上位格付	正常先	0.06%	41.84%	21.32%	186,314	555
中位格付	正常先	0.05%	41.84%	22.12%	155,490	—
下位格付	正常先	0.13%	41.81%	17.32%	30,824	555
デフォルト	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け						
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
中位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
下位格付	正常先	—	—	—	—	—
デフォルト	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け						
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	22.55%	179,937	11,543
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	23.11%	155,298	11,543
下位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.76%	24,639	—
デフォルト	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

百万円

		2024			EAD	
9月30日現在	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け						
上位格付	正常先	0.05%	41.07%	24.91%	241,124	708
中位格付	正常先	0.05%	40.97%	26.11%	211,114	671
下位格付	正常先	0.06%	41.78%	16.50%	30,010	37
デフォルト	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け						
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	2.03%	922,072	663,382
中位格付	正常先	0.00%	45.00%	2.03%	922,072	663,382
下位格付	正常先	—	—	—	—	—
デフォルト	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け						
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	23.46%	161,570	13,867
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	24.37%	141,173	13,867
下位格付	正常先	0.07%	45.00%	16.52%	20,397	—
デフォルト	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としています。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在	2023							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
プール区分									
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	18.92%	—	8.52%	2,279,428	—	—	—	—
非延滞	0.24%	18.91%	—	8.46%	2,276,608	—	—	—	—
延滞	56.20%	17.59%	—	80.68%	345	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.83%	18.85%	49.72%	2,475	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.16%	30.00%	—	9.00%	901,123	—	—	—	—
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	900,851	—	—	—	—
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	148	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	125	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	9.11%	100.00%	—	143.50%	14,081	17,043	20,450	83.34%	—
非延滞	8.82%	100.00%	—	143.42%	13,939	17,033	20,413	83.44%	—
延滞	49.52%	100.00%	—	258.97%	93	1	24	4.83%	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	49	8	13	64.82%	—

百万円

9月30日現在	2024							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
プール区分									
居住用不動産向けエクスポージャー	0.32%	18.68%	—	8.25%	2,639,668	—	—	—	—
非延滞	0.23%	18.68%	—	8.21%	2,637,082	—	—	—	—
延滞	52.42%	19.17%	—	93.35%	613	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.40%	17.58%	47.81%	1,973	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.17%	30.00%	—	8.99%	1,009,435	—	—	—	—
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	1,009,072	—	—	—	—
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	326	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	37	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	8.78%	100.00%	—	143.68%	14,864	17,356	21,076	82.35%	—
非延滞	8.49%	100.00%	—	143.52%	14,709	17,346	21,040	82.45%	—
延滞	48.84%	100.00%	—	259.94%	110	1	25	4.83%	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	45	8	11	74.15%	—

(注) オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

7 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	336	248
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	24	26
合計	361	274

- (注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としています。
 2. 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 3. 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおいてデフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2024年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比減少しました。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日現在	百万円			
	2023		2024	
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)
事業法人向け	38	—	49	—
ソブリン向け	3	—	3	—
金融機関等向け	50	—	45	—
居住用不動産向け	1,590	336	1,605	248
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	214	24	538	26
合計	1,897	361	2,241	274

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

	2023			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
9月30日現在				
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	643,526	—	53,788	—
事業法人向け	70,426	—	5,810	—
ソブリン向け	413,900	—	24,259	—
金融機関等向け	159,200	—	2,160	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	21,559	—
合計	643,526	—	53,788	—

	2024			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
9月30日現在				
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,003,562	—	67,087	—
事業法人向け	250,669	—	9,137	—
ソブリン向け	513,900	—	34,459	—
金融機関等向け	238,993	—	301	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	23,190	—
合計	1,003,562	—	67,087	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しています。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しています。
2. 適格資産担保（不動産、債権担保、その他資産）、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。
3. SA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&A」に従い記載しています。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

SA-CCRを使用しています。

2 与信相当額

9月30日現在	2023	2024
	グロス再構築コストの額	1,251
担保の額（現金）	19,702	7,051
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	7,431	12,692

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しています。
3. 与信相当額の算出にSA-CCRを用いているため、「開示告示に関するQ&A」に従い、担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額については記載を省略しています。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	2023	2024
	クレジット・デリバティブの想定元本額	
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) 信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いていません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
投資用マンションローン	9,661	—
合計	9,661	—

合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ありません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

9月30日現在	百万円			
	2023		2024	
	延滞エクスポージャー	総損失	延滞エクスポージャー	総損失
投資用マンションローン	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(1) と同じです。

- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (9) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

	百万円	
9月30日現在	2023	2024
証券化エクスポージャーの額	438,787	449,179
法人等向け	362,989	358,451
中小企業等・個人向け	22,636	18,175
抵当権付住宅ローン	53,162	72,553

(注) 再証券化エクスポージャーに該当するエクスポージャーは保有していません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

9月30日現在	百万円			
	2023		2024	
リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	438,787	7,015	449,179	7,183
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	438,787	7,015	449,179	7,183

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当するエクスポージャーは保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

3 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

4 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

8 CVAリスクに関する事項

Kreducedの算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びにCVAリスク相当額を8%で除して得た額

9月30日現在	百万円			
	2023		2024	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	547		1,048	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	196		406	
合計		2,618		5,128

(注) CVAリスク相当額の算出については、限定的なBA-CVAを使用しています。

9 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

10 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在	百万円			
	2023		2024	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	435	435
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	63	—	3,115	—

2 売却及び償却に伴う損益の額

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
区分		
売却益	—	183
売却損	—	△27
償却	—	△7
合計	—	148

3 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
区分		
評価損益	—	478

4 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
区分		
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	2,746
上記に該当しない株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	63	325
合計	63	3,071

11 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

9月30日現在	百万円	
	2023	2024
区分		
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	26,300	24,956
マンダート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	27,080	22,375
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	793	880
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
合計	54,174	48,212

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーはありません。

12 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

	百万円			
	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
9月30日現在	2024	2023	2024	2023
上方パラレルシフト	8,037	111	2,749	7,142
下方パラレルシフト	18,324	8,955	4,782	12,517
スティープ化	4,235	874		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	18,324	8,955	4,782	12,517
	ホ		ヘ	
	2024		2023	
自己資本の額	253,728		204,766	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

2. 連結の範囲については、金利リスク計測における重要性を鑑み、諸係数は当社及びソニー銀行単体を計測対象としています。

(前年度中間期末の開示からの変動に関する説明)

△EVEは、前年度中間期末と同様に下方パラレルシフトの金利シナリオにおいて最大となり、最大値は18,324百万円となりました。有価証券に対する金利リスクのヘッジポジション割合の増大を要因として前年度中間期末より最大値は増加しました。

△NIIは、前年度中間期末と同様に下方パラレルシフトの金利シナリオにおいて最大となり、最大値は4,782百万円となりました。預金金利の上昇に伴い下方パラレルシフトの金利シナリオにおける△NIIは縮小しており、前年度中間期末より最大値は減少しました。

13 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、持株自己資本比率告示第六章の二に規定するCVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

	百万円				
	2023				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ (1)信用リスク・アセットの額	②標準的手法が適用されるポートフォリオ (2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額	④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	(4)標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(=①(1)+②(3))
9月30日現在					
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	39,834	81,329	30,973	70,807	112,302
ソブリン向けエクスポージャー	2,663	2,418	—	2,663	2,418
金融機関等向けエクスポージャー	43,175	51,631	2,643	45,818	54,275
居住用不動産向けエクスポージャー	194,196	1,009,497	—	194,196	1,009,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	89,523	454,340	—	89,523	454,340
株式等エクスポージャー	158	158	—	158	158
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	340	800	—	340	800
合計	369,892	1,600,175	33,617	403,509	1,633,792

※みなし・証券化・CVA・CCPを除く

※56条～76条 (株式)、77条の2 (通貨ミスマッチ)

百万円

	2024			
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ	②標準的手法が適用される ポートフォリオ	③信用リスク・アセット の額	④標準的手法を適用し 算出した信用リスク・ アセットの額
	(1)信用リスク・アセッ トの額	(2)①に標準的手法を適 用し算出した信用リ スク・アセットの額	(3)信用リスク・アセッ トの額	(=①(1)+②(3)) (=①(2)+②(3))
9月30日現在				
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	60,251	93,163	8,089	101,252
ソブリン向けエクスポージャー	32,204	857	—	857
金融機関等向けエクスポージャー	41,151	45,973	2,160	48,133
居住用不動産向けエクスポージャー	217,893	1,192,861	—	1,192,861
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	99,144	508,968	—	508,968
株式等エクスポージャー	—	—	11,798	11,798
特定貸付債権	—	—	—	—
購入債権	53	180	5,947	6,127
合計	450,700	1,842,004	27,995	1,870,000

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

	百万円	
	2023	2024
9月30日現在		
(1) 信用リスク・アセットの額	87,697	89,797
(2) 銀行を標準的手法採用行とみなして持株自己資本比率告示第六章に定めるところにより判定さ れた手法により算出した信用リスク・アセットの額	87,697	89,797

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	8
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	8
(2) 各株主の持株数	8
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	8

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~7
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	9
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	9
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
(4) (中間) 包括利益	9
(5) 純資産額	9
(6) 総資産額	9
(7) 連結自己資本比率	9

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)	10~16
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)に掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35
(2) 危険債権額	35
(3) 三月以上延滞債権額	35
(4) 貸出条件緩和債権額	35
(5) 正常債権額	35
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	36~53
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	該当なし
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	33~34
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準

該当なし



ソニーフィナンシャルグループ